

令和元年 6月市長定例記者会見

日 時：令和元年6月3日（金） 午前11時～午前11時30分

場 所：射水市役所会議室302

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、チューリップテレビ、
ホットライン KOSUGI

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、
未来創造課長、市民課長

質疑応答の概要

Q 1 . 先月から大津の保育園児の事故や川崎の殺傷事件など子どもの安全が脅かされる事態が全国で発生している。射水市としてのこれまでの対応、今後の対応などについて伺いたい。

A 1 . 子どもたちの通学時の安全確保は、関係の皆さんと連携し取り組んでいる。「抑止力の強化」として、防犯協会、見守り隊との連携・協力のもと子どもたちが安心して登下校、生活できる環境づくりに努めている。また、子ども110番の家など通学の際の緊急時に協力してもらえる地域の皆さんの力の確保や自主防犯団体の青色回転灯装備車でのパトロールの実施など、犯罪抑止に向けた取組を進めている。「周知連絡体制」では、警戒情報などがあった場合、市の教育委員会から全校長、全職員への早急な連絡体制や教育安全情報リアルタイム共有システムを活用した学校から保護者見守り隊などへの早急な連絡体制も、整備・確立をしている。学校では危機管理マニュアルを作成し、研修の実施や警察の指導による不審者対応避難訓練なども実施しており、電気錠やさすまた、防犯カメラの配備など、不審者の侵入を防ぐための設備も整えている。こうした体制を、今回再確認をした。事件直後に、県教育委員会保健体育課長発「児童生徒等の登下校時等の安全確保について」を全小中学校に送信し、教職員に周知を図り、児童生徒等の安全確保に万全を期すよう指導した。市の教育委員会では、校長会等を通じて、学校に対して子どもたちの安全・安心に対する指導の充実を何よりも優先して行うよう指示をしている。また、射水市では、2月7日に発生した大島地内での殺人事件を通して、安全確保の体制、情報共有の体制の強化をしている。今後とも、警察、地域、学校の連携を密にし、子どもたちの安全を確保し、安心して生活、登下校できる取組を徹底していきたい。

Q 2 . 高砂部屋の富山合宿について。優勝直後となるが、射水市としての受け入れ体制はどのような体制か、また、今回の合宿への期待を伺いたい。

A 2 . 高砂部屋富山合宿を、朝乃山関の初優勝後のタイミングで行えることは大変嬉しく、光栄に感じる。多くの方が合宿中の朝稽古の観覧に来ることも考えられ、市議会全員協議会では、駐車場の混乱が予想される場合は、シャトルバスの運行なども検討する必要があるという話も出た。学校施設の近くにあるため、安全確保に取り組むとともに、この機会に園児の皆さんにも稽古を見てもらい、相撲の魅力やトップアスリートの練習風景に触れ、子どもたちのスポーツ・相撲への関心を持つ機会にしたい。今回の合宿では、子どもたちの他にも多くの方々に、日本の国技である相撲に改めて注目してもらうことで、その迫力を肌で感じる良い機会になると考えている。また市内の実業団であるアイシン軽金属相撲部との合同練習もある。市では、アイシン軽金属相撲部の紹介ブースを設置し園児の皆さんからの応援メッセージを寄せてもらった。地域おこし協力隊(スポーツコーディネーター)の窪さんが、このような地元の頑張っているチームを応援する取組を行っている。この機会に、アイシン軽金属相撲部の活躍を知る機会になるとともに、トップアスリートの強化・育成を含めたスポーツの振興やスポーツを通じて皆さんそれぞれが元気になってほしい。また、今後も「スポーツをする、見る、支える」の体制づくりに取り組み、スポーツ推進の機会にしていきたい。

Q 3 . コンビニの証明書交付サービスについて。市として、マイナンバーカードを推進している理由を伺いたい。

A 3 . マイナンバーカードは、国の施策として導入が進められている。健康保険証の機能などをマイナンバーカードで付与する方針なども出ており、今後はマイナンバーカードを活用したサービスの提供や行政の作業効率化などが実現できると考えている。射水市の交付率は、10.7パーセント(3月末現在)、県内では5番目である。市としても、コンビニ交付などのお得なサービスを展開しながら、マイナンバーカードの取得を推進し、便利なサービスを市民の皆さんに体感してもらえればと考える。

Q 4 . マイナンバーカードの取組について。市長として、市のマイナンバーカードの交付率をどのくらいまで上げたいと考えているのか、また、今回の150円免除という制度自体は、全国的に見てどのくらいの水準にあるのか伺いたい。

A 4 . マイナンバーカードの交付率について、具体的な数値目標は定めていないが、県内トップクラスまで高めていければと考える。なお、証明書の150円免除については、県内では一番大きく、また、全国的にも最も大きな免除額である。市としても最大限の取組をしながら、皆さんのマイナンバーカードの取得への動機付けになればと考えている。